



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下住晃平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上杉太郎

TEL 042-489-7215

半期報告書提出予定日 2026年8月10日

配当支払開始予定日

2026年9月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,027	0.4	526	29.6	599	22.8	506	8.5
2025年12月期中間期	8,060	6.5	747	6.5	776	1.1	553	2.5

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 1,008百万円 (81.6%) 2025年12月期中間期 555百万円 (27.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	20.05	—
2025年12月期中間期	20.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	24,246	18,748	77.3	742.74
2025年12月期	23,744	18,214	76.7	714.99

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 18,748百万円 2025年12月期 18,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2026年12月期	—	10.50			
2026年12月期(予想)			—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	1.4	1,450	4.6	1,500	2.9	1,200	16.1	45.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	25,961,100 株	2025年12月期	25,961,100 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	719,263 株	2025年12月期	485,500 株
期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	25,263,756 株	2025年12月期中間期	26,898,777 株

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年9月4日（金）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調を維持する中、雇用や所得環境の改善等により景気は順調に推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や、物価上昇の長期化による消費者マインドの下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客では、投資繰延べの動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境の中、当社は中期経営計画「KYOWA Vision 2027」の2年目として、基本方針である「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」の実現に向けた基本戦略に基づく重点施策の着実な実行により、持続的な成長と企業価値向上を推進しております。その一環として、当社製品の開発・製造から販売、さらに保守・校正サービスに至るバリューチェーンの一体化によるシナジー効果の創出、ならびに資本効率および経営効率の向上等を目的として、2026年7月27日開催の取締役会において、2027年1月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを吸収合併することについて基本合意書の締結を決議いたしました。

当中間連結会計期間における受注高は、自動車試験、交通インフラ等の事業分野が好調に推移し、9,078百万円(前期比14.1%増)となりました。

売上高は、自動車試験分野が販売増となったものの、前期にあったダムおよび防衛関連での大口案件による反動減を補いきれず、8,027百万円(前期比0.4%減)となりました。

利益につきましては、材料費高騰による原価率上昇および販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は526百万円(前期比29.6%減)、経常利益は、599百万円(前期比22.8%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、506百万円(前期比8.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントは、汎用品が測定器および変換器の需要増により、売上高は3,381百万円(前期比2.4%増)となりました。特注・システム品は大口案件の減少により、売上高は2,444百万円(前期比10.0%減)となりました。保守・修理部門は堅調に推移し、売上高は652百万円(前期比14.6%増)となりました。

以上、その他を含め計測機器セグメント売上高は7,355百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は、2,709百万円(前期比1.1%減)となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務の減少により、売上高は671百万円(前期比6.9%減)、セグメント利益(売上総利益)は299百万円(前期比13.9%減)となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日		当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	7,328,979	5,064,778	8,464,027	5,788,408	1,135,048	723,629
コンサルティング	625,695	290,091	614,787	314,822	△10,907	24,731
合計	7,954,675	5,354,869	9,078,815	6,103,230	1,124,140	748,361

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日		当中間連結会計期間 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	7,338,548	91.0%	7,355,623	91.6%	17,074	0.2%
コンサルティング	721,760	9.0%	671,632	8.4%	△50,127	△6.9%
合計	8,060,308	100.0%	8,027,256	100.0%	△33,052	△0.4%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は24,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。

流動資産は14,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が318百万円、棚卸資産が152百万円、その他に含まれる自己株式取得のための預け金が202百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1,322百万円減少したことによるものであります。

固定資産は9,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が796百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

流動負債は3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税が143百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の増加となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が215百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は18,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が491百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益718百万円、減価償却費251百万円、売上債権の減少1,325百万円等の資金流入に対し、棚卸資産の増加147百万円、仕入債務の減少83百万円、法人税等の支払268百万円等の資金流出があり、全体では1,474百万円の資金流入(前年同期は1,100百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入141百万円等の資金流入に対し、投資有価証券の取得による支出101百万円、固定資産の取得による支出313百万円等の資金流出があり、全体では271百万円の資金流出(前年同期は1,257百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得のための預け金の増加202百万円、自己株式の取得による支出397百万円、配当金の支払281百万円等の資金流出により、全体では910百万円の資金流出(前年同期は1,662百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ318百万円増加し、4,473百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月9日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。下期におきましては、好調な受注を維持しながら受注残の確実な納入に努めてまいります。材料費高騰等による原価率上昇が継続すると見込まれるため、当社グループといたしましては、コスト変動に応じた適切な対応や、効率化・省力化に向けた各種取組みを推し進めることで収益性の向上をはかり、通期業績予想の達成を目指してまいります。今後業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。なお、注記事項(重要な後発事象)に記載の通り、2027年1月1日を効力発生日として当社の子会社3社の吸収合併を予定しておりますが、完全子会社を対象とするものであるため、通期の連結業績に与える影響は軽微であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325,500	4,643,514
受取手形、売掛金及び契約資産	5,291,817	3,969,336
有価証券	32,769	34,619
商品及び製品	1,410,887	1,550,665
仕掛品	1,515,658	1,563,298
未成工事支出金	83,510	52,078
原材料及び貯蔵品	2,643,894	2,640,878
その他	154,666	423,044
流動資産合計	15,458,704	14,877,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,169,899	2,088,519
その他(純額)	2,026,866	2,187,022
有形固定資産合計	4,196,766	4,275,542
無形固定資産	692,063	773,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076,815	2,872,854
その他	1,320,090	1,447,727
投資その他の資産合計	3,396,906	4,320,582
固定資産合計	8,285,735	9,369,163
資産合計	23,744,440	24,246,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,291	1,090,478
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	267,959	223,531
賞与引当金	196,627	233,178
役員賞与引当金	22,550	13,178
執行役員賞与引当金	5,011	3,096
その他	1,728,301	1,549,264
流動負債合計	3,790,740	3,512,727
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,466	17,134
退職給付に係る負債	1,356,096	1,377,658
資産除去債務	71,415	71,595
その他	296,848	519,426
固定負債合計	1,738,827	1,985,815
負債合計	5,529,568	5,498,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,759,161	1,790,538
利益剰余金	13,490,413	13,716,619
自己株式	△247,636	△474,216
株主資本合計	16,725,929	16,756,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990,612	1,482,004
為替換算調整勘定	214,671	238,776
退職給付に係る調整累計額	283,658	270,342
その他の包括利益累計額合計	1,488,942	1,991,123
純資産合計	18,214,872	18,748,057
負債純資産合計	23,744,440	24,246,600

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,060,308	8,027,256
売上原価	4,971,952	5,017,919
売上総利益	3,088,356	3,009,336
販売費及び一般管理費	2,341,017	2,483,167
営業利益	747,338	526,169
営業外収益		
受取利息	5,372	4,796
受取配当金	44,048	47,933
為替差益	—	7,532
その他	21,899	24,684
営業外収益合計	71,320	84,947
営業外費用		
支払利息	4,093	4,248
コミットメントフィー	2,578	2,578
為替差損	29,992	—
障害者雇用納付金	1,900	2,650
その他	3,656	2,489
営業外費用合計	42,220	11,966
経常利益	776,438	599,149
特別利益		
投資有価証券売却益	16,111	119,003
特別利益合計	16,111	119,003
税金等調整前中間純利益	792,550	718,152
法人税、住民税及び事業税	220,854	213,443
法人税等調整額	18,362	△1,728
法人税等合計	239,216	211,715
中間純利益	553,333	506,437
親会社株主に帰属する中間純利益	553,333	506,437

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	553,333	506,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,010	491,392
為替換算調整勘定	△38,504	24,104
退職給付に係る調整額	2,488	△13,315
その他の包括利益合計	1,994	502,180
中間包括利益	555,328	1,008,618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	555,328	1,008,618

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	792,550	718,152
減価償却費	240,952	251,314
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,111	△119,003
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,972	7,655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,328	△28,634
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,928	26,751
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,136	△1,915
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,174	△9,372
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,414	2,668
株式報酬費用	10,594	15,183
受取利息及び受取配当金	△49,421	△52,729
支払利息	4,093	4,248
売上債権の増減額(△は増加)	775,170	1,325,280
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86,185	△147,885
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,670	△83,463
その他	△237,856	△214,091
小計	1,335,018	1,694,160
利息及び配当金の受取額	49,408	52,718
利息の支払額	△3,602	△4,292
法人税等の支払額	△280,024	△268,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,799	1,474,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△101,417
投資有価証券の売却による収入	34,067	141,953
定期預金の増減額(△は増加)	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△174,986	△162,686
無形固定資産の取得による支出	△118,099	△150,916
その他	1,796	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,221	△271,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,723	—
自己株式の取得による支出	△498,656	△397,688
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	△506,843	△202,323
配当金の支払額	△321,927	△281,337
その他	△24,887	△29,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,038	△910,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,776	25,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,867,236	318,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,934,363	4,155,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,067,126	4,473,514

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式502千株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取により取得した株式数を含め自己株式が396,380千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月1日付で当社および当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式241千株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が28,197千円増加し、自己株式が152,794千円減少しております。

また、2026年3月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月24日付で当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式27千株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が3,180千円増加し、自己株式が17,007千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,790,538千円、自己株式が474,216千円となっております。

(セグメント情報等)

I. 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,338,548	721,760	8,060,308	—	8,060,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,338,548	721,760	8,060,308	—	8,060,308
セグメント利益	2,740,413	347,942	3,088,356	—	3,088,356

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,355,623	671,632	8,027,256	—	8,027,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,355,623	671,632	8,027,256	—	8,027,256
セグメント利益	2,709,895	299,441	3,009,336	—	3,009,336

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2026年7月27日開催の取締役会において、2027年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて基本合意書の締結を決議し、7月31日に基本合意書を締結致しました。なお、本合併に係る正式な吸収合併契約につきましては、2026年10月に開催される各社取締役会での決議を経て締結する予定です。

(1)取引の概要

①被結合企業の名称および事業の内容

株式会社山形共和電業(ひずみゲージおよび変換器全般の製造)

株式会社甲府共和電業(測定器全般の製造)

株式会社共和サービスセンター(当社製品の校正、点検および修理)

②企業結合日

2027年1月1日

③企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社山形共和電業、株式会社甲府共和電業および株式会社共和サービスセンターを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社共和電業

⑤企業結合の目的

当社製品の開発・製造から販売、さらに保守・校正サービスに至る一連のバリューチェーンを一体化し、意思決定の迅速化および顧客ニーズへの対応力を強化することによるシナジー効果の創出、ならびに経営リソースの最適配分によるガバナンス強化、資本効率および経営効率の向上等を目的として吸収合併することといたしました。

⑥合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

⑦被結合企業の直前事業年度の財政状態および経営成績

名称	株式会社山形共和電業	株式会社甲府共和電業	株式会社共和サービスセンター
資産	1,662,927千円	782,738千円	608,120千円
負債	668,919千円	61,492千円	100,677千円
純資産	994,008千円	721,245千円	507,442千円
売上高	2,828,596千円	2,010,270千円	737,933千円
当期純利益	△30,305千円	69,723千円	243,389千円

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。